

2 みんなでつくる安全な滋賀の暮らし

減災に備える環境づくり

平成18年度における取り組みとその概要（新規事業を中心に）

琵琶湖西岸断層帯等による地震をはじめとした、災害による被害を最小限に食い止めるため、「地震防災プログラム」の推進を中心とし、行政、事業者、県民が一体となった「減災」の取組を進める。

1 災害に備え・対応する体制づくり

行政や県民、事業者がそれぞれの役割に応じて、主体的に、また連携を取りながら必要な対策を講じることにより、災害に備え、対応する体制づくりを進める。

(1) 地震防災啓発事業（TV定時番組の制作・放映）	34,000千円
⑨(2) 中小企業の減災対策事業〔BCP(事業継続計画)の普及啓発〕	3,000千円
⑨(3) DIG(災害図上訓練)指導員養成講座の実施	593千円
⑨(4) 災害ボランティア活動推進体制の整備	1,200千円
⑨(5) 広域受援体制整備事業(応援ヘリコプター集結のための設備整備)	25,400千円
⑨(6) 消防学校訓練機能等の充実	15,985千円
⑨(7) 応急危険度判定士等養成業務	4,900千円
⑨(8) 医療救護活動マニュアルの策定	1,000千円
(9) 県庁舎内の地震防災対策の推進	4,000千円
⑨(10) 応急危険度判定士等養成業務	4,900千円

2 防災機能の整備・充実

被災時に迅速かつ適切な対応を行うために必要な防災機能や資機材等の整備・充実を図る。

⑨(1) ハザードマップ・地震被害想定結果融合事業の実施	9,000千円
⑨(2) 医療関係資機材の整備	12,233千円
(3) 消防関係設備の整備	32,000千円
⑨(4) 警察関係資機材の整備	10,000千円
(5) 洪水ハザードマップ作成支援事業	30,000千円
(6) 土砂災害情報監視システムの整備	120,000千円
(7) 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進	240,000千円

平成18年度における取り組みとその概要（新規事業を中心に）

3 耐震化等の必要な基盤整備

大地震による被害、特に人的被害を軽減するために有効な建築物の耐震化や、ライフラインの確保対策など、防災対策として必要な社会基盤の整備を進める。

(1) 県有施設の耐震診断	79,214千円
(2) 県有施設の耐震補強工事（県立学校4校他2施設）等	571,305千円
(3) 医療施設耐震診断調査費補助金	1,008千円
(4) 医療施設耐震化整備費補助金	12,500千円
(5) 社会福祉施設耐震診断調査費補助金	2,000千円
(6) 個人木造住宅耐震診断、耐震バリアフリー改修事業費補助金	88,450千円
(7) 個人木造住宅耐震診断員養成講習会等	4,800千円
⑧(8) 耐震改修促進計画等策定事業	10,000千円
(9) 配水池緊急遮断弁設置費補助金	5,333千円
(10) 港湾の耐震化等調査	6,600千円

4 災害に強い県土づくりの推進

集中豪雨等による水害や土砂災害を未然に対処するため治水事業、砂防関係事業によりハード整備を進めるとともに、災害時の輸送路確保を図るため道路や公共港湾施設の耐震対策等に努める。

(1) 治水事業の推進	
・河川改修事業	6,064,000千円
・治水ダム建設事業	1,311,926千円
(2) 砂防事業の推進	
・砂防関係事業	5,201,490千円
(3) 道路の耐震・災害防除事業の推進	
・道路の耐震対策の推進	175,000千円
・道路災害防除事業	795,000千円
(4) 公共施設（港湾）の耐震対策の推進	
・大規模災害に強い「みなとづくり」	46,600千円

県民の安全な暮らしの確保

平成18年度における取り組みとその概要（新規事業を中心に）

犯罪や交通事故のない、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けて、体制の整備や自主活動の支援をはじめ、警察、行政、県民、事業者等が一体となった取組を推進する。また、食の安全や、生活衛生の向上に向けた施策を展開し、豊かな県民生活の確保に努める。

1 「なくそう犯罪」安全なまちづくりの推進

条例施行後、3年連続して犯罪を減少させた成果を更に前進させ、新たな犯罪抑止目標アンダー1万7,000件を達成させるために、警察活動の強化を図るほか、学校の安全体制の強化を図り、犯罪のない滋賀づくりに向け県民が一体となった犯罪抑止活動に取り組む。

(1) 「なくそう犯罪」安全なまちづくりの推進	3,064千円
(2) 地域自衛型防犯構築事業	687千円
⑧(3) 外国人等防犯意識向上事業	2,356千円
⑧(4) 「地域安全の日」広報事業(再掲)	1,853千円
⑧(5) 携帯電話による犯罪情報提供システムの構築	12,300千円
(6) 自主活動団体への支援	7,500千円
(7) 学校安全体制整備推進事業(スクールガードの養成・指導)(再掲)	12,499千円

2 アスベスト対策の充実

国(滋賀労働局)とも連携しつつ、アスベストの飛散やばく露の防止、県民等の不安の解消、健康被害の実態把握などを総合的に推進する。

(1) 大気環境への飛散防止	7,453千円
(2) 県有施設利用者等へのばく露防止	322,860千円
(3) 民間施設のアスベスト対策の支援(既存融資制度を活用)	

3 食の安全の確保

安全で安定した水道水供給の確保に努めるとともに、食の安全を推進し、生活衛生の向上を図るため、行政による監視指導、生活者への正しい衛生知識の普及に努める。

(1) 安心な消費生活の確保	
----------------	--

平成18年度における取り組みとその概要（新規事業を中心に）

・消費者への教育啓発	4,857千円
・消費生活相談	38,222千円
(2) 安全で安定した水道水の確保	
・配水池緊急遮断弁設置費補助金（再掲）	5,333千円
・緊急地震対策事業	1,139,300千円
(3) 食品等の安全確保	
⑨ ・滋賀県食品自主衛生管理認証制度（S-HACCP）の普及事業	1,138千円
⑨ ・食品中の残留農薬等ポジティブリスト制度導入への対応	21,000千円
(4) 生活衛生の向上	
・快適なくらし啓発事業	1,197千円

4 交通安全対策の推進

交通事故の発生を抑止するため、交通事故実態をとらえた効果的な交通安全教育・啓発活動の推進や交通弱者を守る交通安全施設の整備を充実するなど、総合的な交通安全対策を推進する。

(1) 交通信号機の新設、道路標識・標示等整備	259,487千円
(2) 交通管制センター、交通信号機高度化改良整備	371,129千円
(3) あんしん歩行エリアの整備	30,033千円
(4) 高齢者事故抑止対策事業	1,384千円
⑨ (5) 高齢安全歩行者・運転者育成事業	750千円
(6) 湖国ベストサイクリスト事業	6,000千円
(7) 通学路主体の歩道等の整備	3,970,000千円

5 治安情勢の変化と県民ニーズに対応した警察基盤の整備

県民が安全で安心して暮らせる社会を確保するため、警察本部庁舎や警察署統廃合に伴う各施設整備を行うほか、警察官を増員するなど治安回復のための基盤整備を推進する。

(1) 警察本部庁舎の整備	1,965,981千円
(2) 東近江警察署の増築、日野警察署交番化整備	105,900千円
(3) 長浜警察署の増築、虎姫警察署交番化整備	67,900千円
(4) 交番・駐在所の整備（大津駅前交番）	56,232千円
⑨ (5) 警察官の増員（20人）	40,884千円